

越前市議会だより

第74号

令和5年(2023年)12月15日(金)
 発行 編集 越前市議会
 〒915-8530
 福井県越前市府中一丁目13番7号
 TEL:0778-22-3426
 FAX:0778-23-3000
<http://www.city.echizen.lg.jp/shigikai/index.html>



提言を市長に提出

決算審査を次の予算編成に生かす

本市議会では、令和3年度の決算審査から、試行的に「決算審査と予算審査を連動させる政策サイクル」に取り組んでいます。

9月定例会の決算特別委員会において、令和4年度の決算審査を行い意見を集約し、次年度予算編成に向け3つの提言を取りまとめました。

この提言は越前市議会からの提言として、議長から市長に対して提出しました。(関連記事7面)



令和6年度当初予算編成に向けた3つの提言(概要)

提言全文はホームページに掲載

① 地域振興事業

(行政協力交付金)

外国人世帯の行政協力金算定方法を見直し、基礎数値に参入して算定することを求める。

② 地域ネットワーク

活動事業・重層的支援体制整備事業(補助金)

市社会福祉協議会が、より地域密着型の福祉活動に取り組めるよう、補助金の一本化などの検討を求める。

③ 森林環境譲与税

基金事業

今後、森林環境譲与税の基金積み立てをせず、不用木撤去や林道の維持保全への補助対象拡大など、市民ニーズに沿った事業の推進を求める。



大虫公民館



岡本公民館

地域の課題を探る

市民と議会との語る会を開催

本市議会では、市民の意見、地域の課題を探り、議会活動に生かすことを目的として、「市民と議会との語る会」を開催しています。

今回は令和5年度、6年度の2年をかけて市内17地区での開催を目指し、今年度については、9地区で実施しました。9月定例会や、政策サイクルの取り組みについて報告するとともに、地域の課題などについて、少人数のグループで意見交換を行いました。

このほか、現在、市議会で議論を進めている議員報酬について、テーマトークとして、市議会内での議論の結果報告、および市民からの意見聴取を行いました。(関連記事7面)

9月定例会の概要

令和5年9月越前市議会定例会は、8月31日から10月23日までの54日間にわたって開かれました。

この定例会では、令和5年度一般会計補正予算案など予算案2件、越前市狂犬病予防法施行条例の一部改正の条例案1件、市道路線の認定及び変更についてなど一般議案3件が提出され、本会議における質疑、各常任委員会の審査を経て、いずれも原案どおり可決しました。さらに、令和4年度各会計決算認定案7件については、決算特別委員会を設置して審査を重ね、認定・可決しました。

また、専決承認案1件を承認、教育委員会委員、公平委員会委員、固定資産評価審査委員会委員、農業委員会委員、人権擁護委員に関する人事案19件に同意しました。

このほか、「健康保険証廃止の中止を求める請願」1件を不採択としました。

本号の主な内容

- 2面 ◆ 議案質疑
- 3面 ◆ 議決結果ほか
- 4～6面 ◆ 一般質問・視察報告ほか
- 7面 ◆ 決算特別委員会報告・市民と議会との語る会
- 8面 ◆ 議場見学・高山市議会との行政懇談会

9月補正予算

一般会計 7億6,121万9千円の補正予算

- ・次世代育成支援対策推進事業
 - ・越前発新事業チャレンジ支援事業
 - ・自主防災組織育成事業
- ほか

9月定例会 議案審議



その他の審議については、1月掲載予定の会議録をご覧ください。

越前市会議録検索システム [検索](#)



要支援者想定の方災訓練

補正予算審議

避難支援計画作成サポートシステム構築

自主防災組織育成事業

423万5千円

問 9月補正に計上した理由は。

答 システム改修は、令和4年度に千福町でモデル事業を実施し、令和5年度から一部運用を開始している。本年度の上半期に関係各課および全区長の理解を得、来年度の運用開始が決定した。そのため、今年度中にシステムを改修し、情報を入力する必要があるため、9月補正予算に計上した。

問 システム改修の効果は。

答 関係各課の協力を得ながら、かかりつけ医療機関や携行薬、アレルギー等の情報を新たに30項目追加することで、避難行動要支援者の状況が詳しく分かるようになり、避難生活が長期にわたる場合には、速やかな対応が期待できる。また、事務の一部負担軽減等も期待できると考えている。

常任委員会委員長報告

総務委員会

防犯カメラからのプライバシー保護を

防犯対策事業

問 防犯カメラ設置にあたり、個人情報の取り扱いの対策は。

答 地区で設置・運用要領を定めることが補助要件になっている。一部の事例を除いて、第三者からの閲覧を防ぐなど、プライバシーに配慮した運営を、地域住民の理解を得ながら運用することに努めている。

コロナ対策交付金で市民の生活支援を

新型コロナウイルス感染症対策 地方創生臨時交付金

問 コロナ対策の交付金を越前発新事業チャレンジ支援事業に充当することについての考えは。

答 物価高騰により商品の売れ行きが落ち込んでいることから、交付金を活用し、大河ドラマ放送開始に向けて、市内事業者に対し、新商品開発を支援することで、市内産業の活性化を図っていききたい。



開発商品につけるPROロゴマーク(例)

問 交付金は市民の生活向上、安定支援の施策に活用すべきではないか。

答 物価高騰対策として活用する場合、物価高騰が続く限り継続しなければならぬことから、省エネの推進など持続可能な対応に予算を使うべきと考える。

市民向け対策については、国、県で経済対策が考えられているところであり、それを受けた対応については、今後の補正予算の中で検討していきたい。

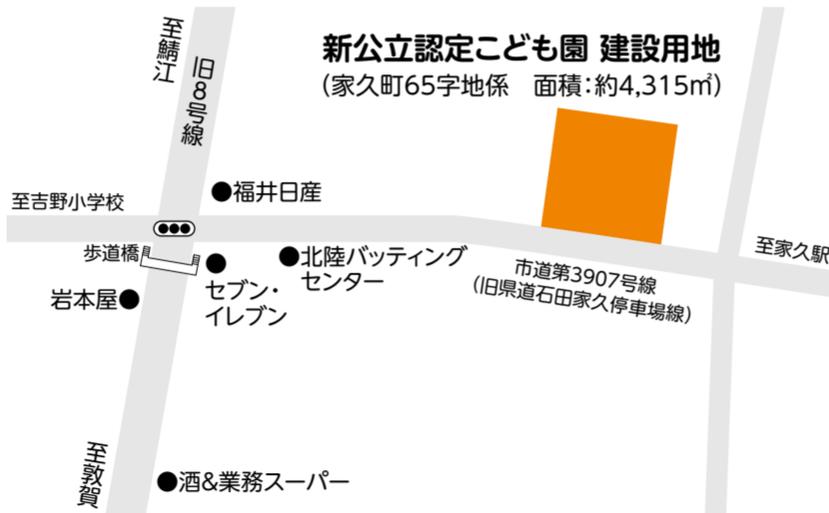
他の報告事項

●避難行動要支援者情報管理システムの改修について

教育厚生委員会

新しいこども園整備に伴う各種配慮を

新公立認定こども園整備事業



問 吉野地区の公立認定こども園の整備にあたり、民間園とのバランスは。

答 新公立認定こども園では、民間園の定員、保育ニーズを考慮したうえで受け入れを行う。

問 周辺道路の交通渋滞対策は。

答 地元と協議を行いながら送迎時のルールを定め、入園申し込み段階から周知徹底を図り、安全確保に努めていく。

物価高騰を十分に考慮した設計を

中学校給食調理等業務委託料

問 中学校給食調理等業務委託料は、今後の物価上昇等をどのくらい考慮して増額しているのか。

答 人件費や光熱費、衛生管理にかかる検査費の上昇見込みも含め、前回より9000万円程度高く計上している。

問 五校一括ではなく、中学校ごとに分割しての発注は考えているか。

答 複数に分割しての入札を検討している。

産業建設委員会

国際木版画ラボの移転に伴う波及効果は

工芸の里構想推進事業

問 国際木版画ラボの本市への移転に伴う地域との関わりや、市への波及効果は。

答 ラボに滞在する外国人アーティストと市民との交流を促進し、多文化共生への理解推進につなげたい。また、経済効果としては越前和紙の需要拡大が一番大きく、インフルエンサーでもあるアーティストを紹介した本市、および越前和紙の情報発信により、外国人を含む本市への来訪者増加に期待している。



国際木版画ラボ移転予定地

他の報告事項

- ・越前たけふ駅周辺の景観アピールを
- ・有機農業挑戦者の掘り起こしを

議案の議決結果

令和5年9月越前市議会定例会に提出された議案と議決結果は次のとおりです。

Table with 2 columns of proposals (議案) and their results (議決結果). Each row includes the proposal number, name, committee (付託委員会), and the result (e.g., 可決(全員), 承認(全員), etc.).

賛否の公表

賛成・反対の双方があった議案などについて表示します。(賛成：○、反対：×、欠席：欠)

Table showing voting results for various proposals. Columns include the proposal name and names of council members who voted (賛成/反対/欠席), such as 近藤光広, 橋本弥登志, etc.

(注) 議長は採決には加わっていません。 諸：諸派

議会活性化 特別委員会報告

本委員会は、10月5日および16日の計2回開催しました。本委員会では、11月に開催の「市民と議会との語る会」において、議員活動について周知し、興味を持ってもらったうえで、議員報酬のあり方を市民からご意見いただくとあたり、分かります。議員間で協議し、再度確認しました。また、前回の委員会において、今後新たに取組むべき項目として決定した、市議会議員政治倫理条例の検証について、現行条例における課題点を議員間で共有しました。今後とも、議会活性化に向け、議員間協議を重ね、研修会や市民との意見交換等を通して、調査研究を進めてまいります。

9月定例会で採決された人事

教育委員会委員の任命に同意

伊東知之氏(大野市猪島)

公平委員会委員の選任に同意

山田京代氏(不老町)

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

倉橋宏実氏(村国二丁目)

丸岡二朗氏(国高二丁目)

農業委員会委員の選任に同意

小柳忠敬氏(北町)

海田和廣氏(山室町)

白崎真治氏(国中町)

土井内幸男氏(松森町)

永宮照夫氏(水坂町)

嶋中崇宏氏(広瀬町)

平井博宏氏(大屋町)

中嶋泰子氏(新町)

石本正則氏(波垣町)

丸岡幸生氏(御幸町)

佐治幸次氏(中平吹町)

杉本寛重氏(小野谷町)

平野由治氏(横町)

人権擁護委員の候補者の推薦に同意

増田典子氏(幸町)

9月定例会 一般質問

9月定例会では、18人の議員が9月29日、10月2日、3日の3日間、一般質問を行いました。多くの質問項目の中から1人1項目を選び、ジャンルごとに質問・答弁を要約して掲載しました。なお、詳しくは市議会ホームページをご覧ください。顔写真横の二次元コードを読み取ると、それぞれの録画映像をご覧いただけます。

文化 県 都

文化県都宣言と環境・文化創造都市宣言について

文化県都宣言に加え、平成27年には環境・文化創造都市宣言を行っている。2つの宣言により目指しているものへの市長の思いは。新幹線開業に向けて、コウノトリを象徴とした自然環境や越前国府の歴史と文化、伝統産業などを再認識し、磨き上げることで、市外に発信していく。また、環境は脱炭素という形で、文化は国府発掘という形で具体化する段階に入ってきたことから、市民の意識、外から来られる方との交流がクリエイティブな形で進むよう、取り組みを進めていきたい。



一志会 佐々木 哲夫



越前国府発掘プロジェクトについて

本興寺境内にて「越前国府跡」の発掘調査が開始されている。本市は、国府が置かれて以来千年以上人が住み続け、今なお都市として発展し続けている誇るべき歴史がある。「文化県都宣言プロジェクト」の中での国府発掘の位置付けは。千年前に大国の中心地として栄え、多くの人々が交流し、今も引き継がれていることが、文化県都としての越前市の意味だと捉えている。国府発掘プロジェクトは文化県都宣言プロジェクトの中核であり、発掘状況によっては、展示施設の設置等も検討していきたい。



会派 創至 能勢 淳一郎



他の質問項目
・本興寺や他の遺構を観光スポットにする計画は

福 祉

市健康21計画について

市健康21計画とはどのような計画か。また、同計画に休養・睡眠の項目を取り入れるとともに、市民を対象とした睡眠についての講習会を開催してはどうか。



会派 郷働 橋本 弥登志



他の質問項目
・市民との協働について
・市中期中財政計画について

第9期介護保険事業計画の策定推進について

今回の事業計画の策定のポイントには、地域包括ケアシステムの深化、推進が掲げられている。推進にあたっては、介護や医療従事者、管理栄養士等の専門職や市民の理解が必要と考える。理解拡大の方策を示せ。



諸派(公明党) 桶谷 耕一



他の質問項目
・子宮頸がんワクチンの普及促進について

地域包括ケアシステムの実現については、地域住民や関係者の担う役割が大切だと認識している。フレイル予防や居場所づくりなどを通して、環境、境遇に関わらず幸せを実感しながら暮らせるよう、関係各所と協力しながら取り組んでいきたい。

財 政

市のフューチャーデザインを示せ

厳しい財政状況の中、越前たけふ駅周辺整備など、市総合計画で示されたプロジェクト実施のためにはどのような行革が必要と考えているのか。高齢化の進行に伴い、社会構造に適用する行政・社会システムの対応が必要と考えている。市民の幸福実感を高めるため、将来のあるべき姿を描きながら、また一方で厳しい財政状況を踏まえ、フューチャーデザインをつくる必要がある。財政問題については内部で研究を進めながら、事業の必要性を精査し、予算編成をしていきたい。



会派 郷働 城戸 茂夫



施 設 管 理

指定管理委託料上限額の事前公表について

指定管理者の選定において点数配分を価格重視に変更したということだが、住民は施設の効用最大化と質の高いサービスを求めている。費用対効果の観点が必要と考えるか。



会派 郷働 川崎 悟司



他の質問項目
・デマンド交通について

市公共施設等総合管理計画の見直しについて

市の公共施設は老朽化による維持改修・更新費用の増大が予想される。改めて住民ニーズを調査し、面積削減のみに捉われず、将来負担コストを主とした計画見直しを行うべきである。



会派 創至 小形 善信



他の質問項目
・しきぶ温泉「湯楽里」を民間へ移譲すべく、検討を

猛暑時における公共施設の利用について

今年の夏のような猛暑時には、市内のスポーツ施設に利用制限をかけたリ、利用者に対する注意喚起をしたりする必要はあるのか。



誠和会 畑 勝浩



施設環境の状況や利用者が講じる熱中症予防対策について、事前に協議や確認をし、利用者が安全に施設利用できるように努めている。また、今年度中に各施設へ暑さ指数計の配置を進め、貸出や設置を含めた対応を検討し、利用者の安全利用に留意していく。

他の質問項目
・森林林業マスタープラン策定に際し、策定委員会を設けない理由は
・国際木版画協会との連携

※一般質問

議員が行政全般にわたり、市長等の理事者に対し、事務の執行状況や将来の方針等について説明を求め、疑問点をただすために
行う質問のことをいいます。

環境

有機フッ素化合物による汚染の現状と対応は

問 全国における地下水などの一斉調査により、本市でも有機フッ素化合物が検出されているが、現状と市の対応はどうなっているのか。安心・安全な水道水を供給できるのか。

答 令和2年の調査で観測井戸の一つからフッ素化合物が検出されたが、汚染源の特定はされていない。市の水道水のうち95%を構成する県水については、検査により安全性は確認されており、市の自己水源についても、検査の実施と結果公表を予定している。

他の質問項目

・就学援助制度を必要とする世帯に利用しやすい制度の実施を図ること
・市営住宅入居希望者に、保証人の廃止などで利用しやすい環境を整備すること



前田 修治

諸派(日本共産党)



他の質問項目

・少子・高齢化を見据えた福祉行政について
・農業分野における脱炭素社会へ向けた取り組みについて

ごみ屋敷問題の解決に向けた体制を整備せよ

問 ごみ屋敷に関する問題解決には、法的強制力、予算の確保、関係各所との連携など、全庁的な体制が必要となる。急迫した案件に対し、窓口の明確化と全庁的な取り組みを求めるが、市の考えは。

答 ごみ屋敷に関する相談は、環境政策課が最初の窓口として受け付け、各課での対応状況により、庁内での情報共有を行う。外部関係機関との連携体制を整備し、他自治体の先行事例を研究しながら、問題の改善を図っていきたい。



大久保健一

誠和会



人権

市男女共同参画推進条例にLGBTやアウティング禁止条項の追加を

問 本市は昨年10月、県内他市町に先駆け、パートナーシップ宣誓制度を導入した。については、市男女共同参画推進条例に、LGBTやアウティング禁止条項の追加を求める。

答 本市のパートナーシップ宣誓制度については要綱で規定しており、条例で制定している他自治体での取り組みやその効果などを調査するとともに、他の先進自治体の動向も注視しながら、条例化については研究をしていきたい。

他の質問項目

・10万人の元気と活力対策について
・重層的支援体制の充実を



大久保恵子

市民ネットワーク



他の質問項目

・本市における職員体制のあり方について
・第9期介護保険事業計画における在宅介護について

子ども条例の見直しを検討せよ

問 近年、相対的貧困や虐待、不登校など子ども自身が生きづらさを感じる社会になっている。子ども基本法が施行されたことを受け、政策の推進が基本の子ども条例を子どもの人権を守る条例に改正すべき。

答 令和7年を目標に見直しを検討しているところである。見直しに当たっては、子どもを権利の主体とすること、子どもが意見を表明する機会を確保すること等、子ども基本法の理念を踏まえ、検討していく。



安立 里美

会派 創生



墓地

これからの墓地行政のあり方について

問 無縁墓が社会問題化されている中、市の無縁墓への対策は。また、将来、自分や先祖の墓がどのようなことになるのかという不安を抱えている人も少なくない。市営墓地に合葬墓の整備を考えるべきではないか。

答 市営墓地で継承者不明となっている墓が現在2基ある。今後、無縁化や放置が進むことで、災害時等における危険性や環境の悪化などが懸念される。墓地のあり方については、色々な課題があり行政として今後考えて行きたい。

他の質問項目

・不登校児童生徒への支援について



題佛 臣一

会派 創生



防災

個別避難計画作成について市の考えを示せ

問 令和6年度、全地区対象で個別避難計画を作成するが、支援者の確保に対する区長の負担や支援者の責任は大きい。今後の支援者確保について、市の考えは。

答 避難支援は、自身や家族の安全を確保した上でできる範囲での協力をお願いするもので、責任を負うものではない。特定の支援者を充てられない場合は、自主防災組織として要支援者情報を共有し、支援できる連絡体制の構築をお願いする。

他の質問項目

・保育士就労支援事業の継続
・市職員安否確認システムの導入



砂田 竜一

市民ネットワーク



駅周辺整備

北陸新幹線越前たけふ駅開業の諸課題について

問 北陸新幹線開業に伴う二次交通のバス、タクシー、レンタカー等、台数を含めどの様な体制となるかを示せ。

答 タクシーは、越前市の4社、鯖江市の2社、越前町の1社から駅西ロータリーへの乗り入れの申し入れがある。レンタカーは、約50台を駅高架下に配置し、シャトルバスは、武生駅との間で運行する予定である。また、デマンド運行についても、地域住民向けの登録とは異なる来訪者向けのワンタイム登録機能を設け、観光客にも対応出来るようにする。

他の質問項目

・「かがやき」停車実現について
・来年の大河ドラマ館運営について

越前たけふ駅周辺にアーバンスポーツ施設を

問 複合的な体験型アーバンスポーツパーク(屋外型)を整備せよ。

答 越前たけふ駅周辺で官民協働での整備を検討している未来創造基地(仮称)の基本構想においても、新たなカルチャーや人のつながりを創造する場所を目指す観点から、整備すべき機能の一つとして位置付けるよう検討しているところである。総合計画におけるスポーツ振興という観点からも、市民からの要望や提案などをしっかりと具体化しながら進めていきたい。



川崎 俊之

誠和会



近藤 光広

会派 郷働



農政

農業の振興(量・質の確保・特色ある農業等)について

問 日本は食料自給率が低く、食の量の確保に課題がある一方で、海外産の遺伝子組換え作物や残留農薬問題など、食への不安も広がっている。本市における「食の量・質の確保」に向けた取り組みは。

答 量の確保については、自治体レベルで全て賄うのではなく、産地を分担し適地適作を行うことが重要である。市では、畜産振興、飼料米の作付増加のほか、大豆・麦などの水田耕作を推奨している。また、質の確保として、環境調和型農業を推進しており、今後も、食と農、環境を視点に力強く進めていきたい。

議会運営委員会・議会活性化 特別委員会視察報告

7月26日(水)～27日(木)

- 福島県福島市議会
- 議会BCCP(議会機能継続計画)について
- 山形県天童市議会
- 議員の定数と報酬について

福島市議会では、近年の地震や台風など自然災害の頻発、さらには新型コロナウイルス感染症の感染拡大といった、これまで想定していなかった新たな事象の発生を受け、災害対応指針を見直し、大規模災害や感染症の感染拡大など、非常時においても議決機関としての議会機能を停止することなく、役割を果たすことができるように、令和4年6月に「議会機能継続計画策定特別委員会」を設置し、令和5年3月に同計画を策定しました。

議会の役割は、災害発生時にも議決機関として機能を維持することに加え、市の災害対策本部が、迅速かつ円滑に緊急対策が実施できるよう連携を図りながら、必要な協力・支援を行うことや、議員は地域の一員として市民の安全確保と応急対応等にあたり、地域における共助の取り組みが円滑に行われるよう努めることや、地域の被災状況や被災者の要望等の情報収集に努め、議会に情報提供をす



福島市議会での視察

ることなどを明記しています。

いついかなる時も、想定を超える災害が起こりうる中、議会機能がマヒしないよう議会および議員の具体的な行動指針や情報の集約・提供を主なポイントとして、議会BCCPを確立していきたいと感じました。

天童市議会では、令和元年9月の改選時に告示日直前まで無投票がささやかれ、市民の議会活動に対する関心の低さや、議員の成り手不足等の課題が浮き彫りとなりました。このような議会を取り巻く環境を踏まえながら、議会に求められる役割と責任を果たすため、令和2年12月に「議会定数・議員報酬検討特別委員会」を設置し、議員定数、議員報酬の在り方についての協議を重ね、令和4年6月に議員定数は、1名削減、議員報酬は増額すべきとの検討結果の報告を行っています。

また、市民の意見は、市内12か所の公民館で開催する議会報告・意見交換会にて集めたことでした。

議員定数と議員報酬についての議論では、どのような意見があったのか質問したところ、議員定数については、市民感情としては少ない方がよ

市民ネットワーク

土田 信義



相続登記

所有者不明の不動産について

問 日本全国における登記簿上の所有者不明の土地は、九州の土地面積に匹敵している。令和6年4月1日から相続登記が義務化されるが、申請を怠ったときの罰則規定はあるのか。また、市民への周知をどのように考えているのか。

答 正当な理由なく申請を怠ったときは、10万円以下の過料が科される。周知については、相続人への相続手続に関する通知に、相続登記の義務化に関するチラシを同封するほか、ポスター掲示や市HPなどで周知を図っていく。

他の質問項目
・公共施設等総合管理計画について
・デマンド交通について

とって適切な範囲に適切な台数のオンデマンドバスを導入することで、持続可能な地域公共交通の実現を目指したとのことでした。

実施の方法としては、毎年度エリアを変えて実証実験を行い、本格導入を進めました。本格導入の際には、オンデマンドバスと地域振興バスの比較について、市民の意見を聴取し、選択してもらったとの説明がありました。

出席した委員から、「のーと塩尻」を土日も運行することとした理由について質問したところ、土日を含めて実証運行を実施しており、利用者が少なければ、本格運行時には止めるといった選択肢もあったが、現在、土日の利用者も一定数いるため、運行を継続しているとの説明がありました。



のーと塩尻

部に集中しており、各地区の住民生活には移動サービスの充足が必要だったが、バス増便のための財源不足、交通事業者の後継者不足などの課題から、財政負担をおさえて移動手段の充足を図るため、Maas(マース)実証実験推進協議会を発足し、ローカルファーストの新モビリティサービスの検討を始めたとのことでした。

出席した委員からは、600円の運賃設定に至る議論について、質問したところ、「のーと塩尻」のサービス内容が、タクシーよりも低く、コミュニティバスより高いことから、中間の運賃設定とし、600円の運賃は、ドライバーの報酬、交通事業者への委託費、朝日町の収入として、200円ずつ充てられる事業スキームとなっているとの説明がありました。

朝日町の「のーと塩尻」は、乗降スポット間を移動できる交通手段で、住民のマイカー移動を活用しながら、住民同士の助け合いの気持ちで形にした、朝日町が運営する公共交通サービスです。予約は電話、アプリおよびLINEで行うことができ、運賃は、単独乗車は600円、相乗りは400円とし、事前チケット購入制をとっています。

朝日町では、商業、医療施設は、街中心

会派 郷働

小玉 俊一



公共交通対策特別委員会視察報告

7月19日(水)～20日(木)

- 長野県塩尻市
- AI活用型オンデマンドバス「のーと塩尻」について
- 富山県朝日町
- 「ノックルあさひまち」について(事業者協力型自家用有償旅客運送制度)

塩尻市では、塩尻駅を中心に運行していた路線バスが撤退したため、地域振興バスで市域をカバーしていましたが、利用者の減少、運転手の高齢化、担い手不足の課題がありました。

そこで、移動困難者を含む利用者

決算特別委員会 委員長報告

総務分科会

移住後のアフターケアまでしっかり

問 UーJターンによって移住・定住された後の生活状況について、調査等は実施しているのか。

答 奨励金の要件の関係から、5年間の居住確認は行っているが、就職状況や教育環境の調査などは実施していない。

任意的な呼びかけではあるが、交流会の紹介など、県と連携して情報提供を行っている。

外国人の町内行事参加への呼びかけ

問 行政協力交付金の外国人加算分を算定する方法は。

答 各町内が実施するイベントや行事に関する案内チラシなどについて、2件以上の翻訳に取り組んだ場合、加算して交付している。

問 企業が丸ごとアパートを借り上げて外国人を入居させているケースがあり、区長も入居者を把握していない例が増加しているが、対策は。

答 区長や管理団体と連携し、事業参加を呼びかけることで、防災訓練や振興会の多文化共生事業への参加につながったケースもある。そういう事例を参考、応用しながら取り組みを進めていきたい。

持続可能な自治の構築を

問 各地区から後継者不足、育成が課題という声が上がっているが、対策は。

答 振興会、区長への協力業務の見直しを含め、一いっすい改善してこきたい。

令和4年度の決算審査のため、9月4日の本会議にて決算特別委員会を設置しました。

今委員会では、試行的に政策サイクルに取り組み、従来の決算審査に加え、深く議員間協議を行い、委員長報告をまとめていきます。

後継者育成も含めた持続可能な地域自治の在り方については、連合会とともに考えていきたい。

その他の質問

- ・広報発行事業について
- ・並行在来線新駅のコンセプトについて
- ・外国人への相談・補助体制について

教育厚生分科会

市社会福祉協議会補助金の在り方の見直しを

問 補助金を地域ネットワーク活動事業と、重層的支援体制整備事業に分けて計上している理由は。

答 重層的支援体制整備事業は、相談支援、地域づくり、参加支援の3つの事業から成り立っており、社会福祉協議会が行う地域福祉活動の部分は、地域づくりの項目に位置づけられることから、同事業として分けて計上している。

介護保険料改定の方向性は

問 基金の状況を踏まえた今後の介護保険料改定の方向性は。

答 当初の予定では基金の取り崩しが開始されている想定だったが、予定よりも介護給付費が上がらず、コロナ禍での利用控えの影響もあり、予定以上に基金が積み立てられている。

現在、介護保険運営協議会で、増大が想定される給付費の見込みや基金の現状をふまえ、介護保険料の改定の議論を行っている。

産業建設分科会

森林環境譲与税基金の有効活用を

問 森林環境譲与税基金を市有山林に充てることは可能か。

答 活用対象事業には、不用木撤去などがあり、関係各課と連携を図りながら、活用していきたい。

越前モノづくりフェスタで鯖江市と連携を

問 以前のように鯖江市と共同開催する考えはあるか。

答 本市と鯖江市は伝統産業や地場産業が集積している丹南地域の中心であることから、今年度の越前モノづくりフェスタ実行委員会が総括していく中で協議していきたい。

十分な除雪オペレーターの確保を

問 除雪オペレーター育成支援の申し込みが想定よりも少なかったが、対策は。

答 当初20名分を見込み、除雪説明会の際や管工事組合などに周知したが、実績は7社8名の申し込みとなった。今後も継続的に取り組み、必要人数確保に努めていきたい。

その他の質問

・水道事業における供給単価が給水原価を下回った理由について

決算審査と予算審査を連動させる 政策サイクルの取り組み

政策サイクルの取り組みは、決算審査と予算審査を連動させるものです。

9月の決算審査に向け、4月から対象となる事業についての調査研究を行い、議員全員で、事業への理解を深めることから始めました。

市議会には、総務、教育厚生、産業建設の3つの委員会がありますが、それぞれに調査研究を行う事業を決め、県外の視察や関連団体との意見交換を行う中で、事業の深掘りを進めました。

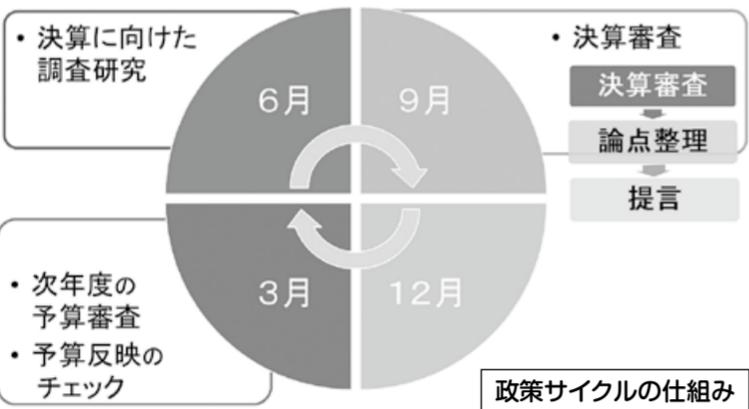
また、この取り組みを推進するため、政策サイクル検討会を立ち上げ、議員間で協議を重ねてきました。

9月に開催された決算特別委員会では、分科会での決算審査、論点整理、全体会での議員間協議を経て、意見集約した内容を、次年度予算編成に向け3つの提言案を全会一致でまとめ、議会から市長に対して政策提言として提出しました。

この取り組みの重要な点は、決算審査と予算審査を連動させることにあります。提言提出により取り組みが完了するのではなく、提言が、どのように予算案に反映されているかをチェックすることが、次のステップとなります。

3月定例会の当初予算の審査では、この点についてしっかりと確認し、以降の提言の取り扱いを決定していくこととなります。

今後とも、この取り組みを推進し、さらなる議会活性化を図ってまいります。



市民と議会との語る会

9地区で実施された市民と議会との語る会にご参加いただきありがとうございます。意見等の一部をご紹介します。

| 開催日 | 開催対象地区 |
|-----------|--------|
| 11月8日(水) | 大虫地区 |
| 11月10日(金) | 東地区 |
| 11月14日(火) | 吉野地区 |
| 11月15日(水) | 北新庄地区 |
| 11月16日(木) | 王子保地区 |
| 11月17日(金) | 服間地区 |
| 11月18日(土) | 岡本地区 |
| 11月21日(火) | 白山地区 |
| 11月22日(水) | 南地区 |

【質疑】

問 議員のなり手不足を解消するために議員報酬を引き上げたいということだが、実際に選挙で定員割れが起きるようになってから議論してもよいのではないかと。また、不足する際には、定員を減らせばよいのではないかと。



答 もっと若い人や女性にも選挙に出てほしいという思いもあり、定員割れを起すからでは間に合わないのでは、今できることを重ねていきたいと考えている。また、定員が減ると、議員が市民の様々な声を拾いきれなくなる。

【意見】

・高齢者のみの世帯が多く、空き家も増えてきている。若者が地元に残ってこられる対策を。
・中学校の生徒が減少していることにより、部活動の種類も減少している。このため、子どもの選択肢が狭まっている。
・地区の外国人と日頃からコミュニケーションが取れていないので、災害時の対策に不安がある。

国高小学校・岡本小学校・服間小学校の皆さん、ようこそ議場へ！

越前市議会議場見学

～小学生が議会の仕組みを学びました～



国高小学校4年1組 10月12日(木)



国高小学校4年2組 10月12日(木)



国高小学校4年3組 10月12日(木)



岡本小学校4年生 10月24日(火)



服間小学校3年生・4年生 10月5日(木)



今回は「議会改革(定員・報酬)の取り組みについて」をテーマとし、両市議会からの説明の後、意見交換を行いました。高山市議会では、令和2年9月に「議員定数と報酬について」議論をスタートし、アンケート動画を使った意見募集など市民からの意見聴取に努め、十分に議論できないと判断して先送りとし、議員定数に特化して議論することを決定したうえで、最終的に現状維持が望ましいとの結論にいたっております。本市議会では、現在、議員定数と報酬についての議論を進めており、大変有意義な意見交換となりました。

市議会も、これまで4年に一度お互いの議会を訪問し、両市の抱えるさまざまな課題について、行政懇談会を開催してきました。新型コロナウイルスの影響緩和により、今年、平成28年以来、実に7年ぶりに訪問しました。

友好都市高山市を訪問 行政懇談会で7年ぶりに訪問しました



意見交換会

問合せ先 市議会事務局
TEL (22) 3426

毎年、丹南地区2市3町の議員が参加し、丹南地区の諸問題や議会の活性化など共通する課題を解決するための研修会を実施しています。

今年10月27日(金)、講師に南保勝氏(仁愛大学人間学部教授・福井大学名誉教授)を迎え、「丹南地域におけるモノづくりの未来」をテーマに開催しました。

講演では、丹南地区各市町の経済的特徴をもとに、地域経済の特質や、各産業の発展の背景と今後について、詳細なデータを交えた現状分析と、丹南地区全体の将来像や課題、今後の方向性について講演いただきました。今回得た知見を基に、地域の課題解決のため一層努力して参ります。



南保 勝教授(仁愛大学)による講演会

丹南地区
市町議会議長会
議員研修会